

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月27日

上場取引所 東大

上場会社名 日本電気硝子株式会社

コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 井筒 雄三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 阿閉 正美

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 077-537-1700

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	335,662	△8.9	76,416	△24.3	64,319	△33.7	21,831	△56.9
20年3月期	368,267	9.5	100,882	19.3	96,942	19.1	50,668	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.89	—	6.3	10.9	22.8
20年3月期	105.29	—	16.5	17.5	27.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	588,413	352,744	59.3	701.62
20年3月期	588,030	347,785	58.5	691.27

(参考) 自己資本 21年3月期 349,043百万円 20年3月期 343,953百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	89,873	△121,975	27,438	94,623
20年3月期	102,429	△91,930	5,524	101,046

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	4,400	8.5	1.4
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	4,974	22.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00 ～6.00	10.00 ～11.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌四半期の業績予想を開示させていただきます。翌第1四半期の業績予想につきましては3ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は20～22ページ 4. 連結財務諸表の(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 497,616,234株 20年3月期 497,616,234株

② 期末自己株式数 21年3月期 131,778株 20年3月期 46,344株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	271,571	△10.6	66,548	△28.1	63,059	△32.7	24,328	△54.2
20年3月期	303,616	13.5	92,592	23.5	93,740	22.9	53,081	26.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	48.91	—
20年3月期	110.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	533,398	311,558	58.4	626.27
20年3月期	516,086	294,776	57.1	592.43

(参考) 自己資本 21年3月期 311,558百万円 20年3月期 294,776百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は4ページ(業績予想の開示について)をご覧ください。

5. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(%表示は前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当四半期純利益		1株当たり 当四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	50,000	△52.0	0	△100.0	△2,500	—	△1,500	—	△3.02
連結累計期間	～60,000	～△42.4	～5,000	～△85.4	～2,500	—	～1,500	—	～3.02

当社は4ページ(業績予想の開示について)に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

(業績予想の開示について)

近年、事業を取り巻く環境変化は激しく、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。これをふまえ、第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想に代えて、翌四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期（累計ベース）業績見込み （数値開示）	次期（四半期ベース）見通し （売上高・営業利益をレンジ開示）
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

上記以外でも、証券取引所が定める適時開示基準に照らし、業績予想の変更の開示が必要と判断した場合は適宜お知らせします。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素がありえます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期においては、第2四半期頃まで資源・エネルギー価格の高騰が続いた後、昨年9月の「リーマン・ショック」を契機に、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や株価下落が实体经济に急激かつ多大な悪影響を及ぼしました。このため世界経済は第3四半期以降急激に悪化し、「百年に一度」ともいわれる世界同時不況に突入しました。

日本経済においても、上半期にあつては諸物価の高騰など、また下半期にあつては株価の急落や景気の悪化などから消費マインドが冷え込んだほか、輸出や設備投資の落ち込みにより、自動車や電機をはじめとする製造業の生産が大幅に減少するなど、不況が深刻化しました。

このように大変厳しい経済情勢の下、当社グループでは、主力の薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスのうち液晶用基板ガラスが、第2四半期半ばより得意先の生産調整に伴う需要の軟化や製品価格の下落の影響を受けはじめ、それまで好調に推移していた状況から減速に転じました。第3四半期以降は、世界的な景気の冷え込みの影響を受け液晶用基板ガラスの落ち込みが大きくなったほか、ガラスファイバをはじめ多くの分野で製品需要が急減したことから、当社も大幅な減産を余儀なくされるなど、事業環境は想像を超える速さで悪化しました。

②当期の経営成績

	前期 (19/4～20/3) (億円)	当期 (20/4～21/3) (億円)	増減 (%)
売上高	3,682	3,356	△8.9
営業利益	1,008	764	△24.3
経常利益	969	643	△33.7
当期純利益	506	218	△56.9

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

第1四半期を中心に第2四半期までの販売は堅調に推移しましたが、第3四半期以降は一転して販売が急減し、この結果当期の売上高は前期を大幅に下回りました。

- ・ディスプレイ用ガラス…液晶用基板ガラスの販売は、第1四半期は堅調でしたが、第2四半期に市場環境急変の影響から減速し、第3四半期以降大きく落ち込みました。
- ・電子部品用ガラス…電子部品の市況悪化の影響を受け、第3四半期以降販売が急減しました。
- ・ガラスファイバ…第2四半期までは自動車部品向け高機能樹脂強化用を中心に堅調な販売が続きましたが、第3四半期に入ると自動車業界の大幅減産の影響を受けはじめ、第4四半期には販売が急減しました。
- ・建築・耐熱・照明薬事用その他…国内外の住宅・建築市場の低迷などの影響を受け、販売が減少しました。

(損益面)

原燃料価格の高騰や減価償却費の増加などの利益圧迫要因を抱えつつもFPD用ガラスを中心に堅調な収益を上げることができた第1四半期に対し、第2四半期は液晶用基板ガラスの需要の軟化や製品価格の下落の影響を受け業績は減速しました。第3四半期以降は需要の急減や製品価格の下落、大幅な稼働率の低下などにより業績が急激に悪化した結果、大幅な減益となりました。

なお、特別損失として、市場の動向を踏まえた資産の整理・縮小に伴う固定資産に係わる損失をはじめ、CRT用ガラス生産設備などに係わる減損損失、株式市況低迷に伴う損失などが発生しました。

(部門別売上高)

事業の種類別 セグメント	部門	項目	前期 (19/4～20/3)		当期 (20/4～21/3)		増減	
			金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス 事業	情報・ 通信関 連部門	ディスプレイ用ガラス	2,848	77.3	2,625	78.2	△223	△7.9
		電子部品用ガラス	161	4.4	116	3.5	△45	△27.8
		計	3,010	81.7	2,741	81.7	△269	△8.9
	その他 部門	ガラスファイバ	314	8.5	296	8.8	△18	△5.7
		建築・耐熱・照明薬事用その他	343	9.4	304	9.1	△39	△11.4
		計	657	17.9	600	17.9	△57	△8.7
ガラス事業計		3,668	99.6	3,342	99.6	△326	△8.9	
その他	—	14	0.4	14	0.4	△0	△2.1	
合計		3,682	100	3,356	100	△326	△8.9	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値です。

③次期の見通し

	21年3月期 第1四半期 (20/4～20/6) (億円)	22年3月期 第1四半期 (21/4～21/6) (億円)	増減 (%)
売上高	1,042	500～600	△52.0～△42.4
営業利益	342	0～50	△100.0～△85.4
経常利益	331	△25～25	—
四半期純利益	188	△15～15	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

国内外の経済情勢は依然として厳しく、先行き全く予断を許さない状況にあります。

当社においても、大変厳しい事業環境の下、需要の低迷や製品価格の下落、減産の継続に伴う収益面への影響などが業績を引き続き圧迫するものと予想されます。当社としては、需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推し進めてまいり所存です。

当社を取り巻く事業環境はとりわけ変化が激しく、製品の需給や価格の動向、設備の稼働や生産性改善の進捗度合いなどによる業績への影響が極めて大きいため、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。ついては、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に代えて、翌第1四半期の業績予想をレンジ形式により開示させていただきます。諸要素が当社の想定(期初計画)よりも上振れる(好転する)形で推移した場合はレンジの上限に近づき、逆に下振れる(悪化する)形で推移した場合はレンジの下限に近づくものと予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財務状態の概況

	前期 (20/3末) (億円)	当期 (21/3末) (億円)	増減 (億円)
総資産	5,880	5,884	4
負債	2,402	2,356	△46
純資産	3,477	3,527	50

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、販売の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少する一方で商品及び製品が増加しました。固定資産では、FPD用ガラス関連設備を中心に有形固定資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、減産に伴い支払手形及び買掛金が減少する一方で固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加しました。また未払法人税等が減少しました。固定負債では、社債が減少する一方で長期借入金が増加しました。

(純資産)

主に利益剰余金が増加しました。一方で、株価下落によりその他有価証券評価差額金が、また円高により為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

	前期 (19/4～20/3) (億円)	当期 (20/4～21/3) (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,024	898	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919	△1,219	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	274	219
現金及び現金同等物期末残高	1,010	946	△64

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少、減価償却費の増加、売上債権の減少、法人税等の支払額の増加などにより、前期に比べ収入が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主にFPD設備拡充を中心とする固定資産取得による支出により、前期に比べ支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入れを行なったことにより、前期に比べ収入が増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	43.9	47.5	52.3	58.5	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	99.5	192.3	190.1	130.4	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	1.7	1.1	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	38.1	82.3	69.4	53.2

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めるとともに、株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けることを基本とし、財務状況等も勘案しながら配当金額を決定します。

内部留保資金は、将来を見据えた研究開発、FPD用ガラスを中心とした今後の事業拡充等に備えるものとし、企業価値の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしていきたいと思っております。

(期末配当金)

1株につき5円とし(1株につき5円の間配当金と合わせ年間配当金は1株につき10円)、来る6月26日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

(次期配当予想)

中間配当は1株につき5円を見込んでいます。また期末配当は1株につき5～6円を見込んでおりますが、今後の業績状況などを踏まえて判断する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

①需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である情報・通信関連分野においては、技術革新によってデバイスや部品、材料の転換が急速に進む可能性があります。当社は、広範かつ高度な特殊ガラス技術の蓄積を背景に新規のニーズへの対応に努めていますが、新規のデバイス等への転換によって既存製品の需要が急激に縮小に転じ、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、需給バランスの悪化、競合他社との競争の激化等により製品価格又は供給量が大幅に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②設備投資に関するリスク

当社グループでは、表示デバイス用を中心に特殊ガラス製品を製造していますが、これらの生産設備の新設には多額の資金と相当の期間を要します。また、既設の設備についても生産性改善等のために継続的な改良が必要です。

当社グループでは、適時かつ適切な生産設備の新設と継続的な改良に努めていますが、需要予測に大きな変化が生じた場合、生産性等所期の設備能力が得られなかった場合、あるいは主要設備部材の価格が市況により急激に変動した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③一部製品の販売に関するリスク

当社グループでは、一部製品の販売については特定の主要顧客に依存しており、このような製品については、当該顧客の投資・販売計画及び資材調達の方針等が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動においては、原燃料の海外依存が高く、また、一部調達先が限られる特殊な原料、資材等を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスク

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開に有用な知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、問題発生の防止を図っていますが、当社グループが知的財産権に関連する争訟に巻き込まれた場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関するリスク

当社グループは、資源とエネルギーを大量に使用する環境負荷の高いガラス事業を主に行っています。そのため、環境に配慮した製品のさらなる開発を行うほか、環境への影響を低減するための設備や管理体制の充実に努める一方、生産効率すなわち資源やエネルギーの原単位向上や3R（Reduce、Reuse、Recycle）の推進を行うなど、環境負荷の低減に取り組んでいますが、今後環境に関する規制や社会が求める環境責任が厳しくなることにより、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧為替及び金利等の変動リスク

当社グループでは、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に事業活動が行われているため、為替予約などにより為替相場の変動に伴うリスクの軽減に努めていますが、当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。

また、金利情勢や証券市場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑨海外活動に伴うリスク

当社グループの事業活動は、日本国内及びアジア地域を中心に世界の市場を対象に行われています。これら海外における事業活動には以下に掲げるようなリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法令又は規制の変更
- ・ 移転価格税制等の国際税務リスク
- ・ 特有の取引慣行
- ・ 政治及び社会情勢の変化
- ・ テロ、戦争、感染症、その他の要因による社会的混乱

⑩人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、整理・売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

⑫情報管理に関するリスク

当社グループは、事業の過程で顧客またはその他団体や個人（従業員を含む）に関する機密的な情報を入手することがあります。これらの情報の管理には細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように対策を講じていますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。

情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた者から損害賠償請求を受ける可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、顧客や従業員等の情報と同様、新技術に関する機密情報が、何らかの事情で漏洩した場合も、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を被り、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発・生産し、世界の市場に供給しています。

激しい国際企業間競争に加えて、各種表示デバイス間の競合や技術の高度化など当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした変化に迅速・的確に対処しつつ強固な経営体質と経営基盤を構築し将来にわたる事業の存続・発展を期すると同時に、コンプライアンスをはじめ「環境保全」、「障害者雇用の促進」、「地元貢献」を重点テーマに据えて企業の社会的責任を履行することを通じて企業価値の向上を図ることを経営の基本方針に置いています。

(2) 目標とする経営指標

財務体質強化のための施策として、有利子負債について対連結売上高比20%を将来目標に掲げ、有利子負債の削減に継続的に取り組んでいます。当期においては、売上高の減少に加え、第3四半期以降事業環境の急変に備えて手元資金を厚めにしておくべく長期借入れを実施した結果、当期末の連結有利子負債の対連結売上高比率は、前期末と比べ12.4%上昇し、38.7%となりましたが、引き続き有利子負債の削減を図って行きます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① コア事業の強化とバランスのとれた事業構造の構築、次代を担う事業の育成

FPD用ガラスを中心にディスプレイ用ガラス分野をコア事業と位置づけ、技術力の強化と生産・供給能力の充実、収益性の改善を図って行きます。

同時に、一つの事業領域に過度に依存することを避け、安定した会社成長を実現するためにも、電子部品用ガラスやガラスファイバ、耐熱ガラスなど非ディスプレイ用ガラス分野の事業拡大に力を注ぎ、バランスのとれた事業構造の構築を目指します。

加えて、広範なコア技術（材料設計・プロセス・評価）をベースに、超大型や超薄板ガラスに関わる技術をはじめ薄膜・結晶化・精密加工・複合化など多様な技術を駆使し、「次世代ディスプレイ」や「エネルギー」、「新照明」などの成長期待分野で積極的な事業展開を図って行きます。

② 経営・財務体質の強化

経営全般の一層の効率化を追求するとともにキャッシュ・フロー重視の経営により、事業環境の変化に耐える強固な経営・財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

（キャッシュ・フロー重視の事業運営）

需要動向に対応した稼働を行い、在庫の適正化と費用の削減に注力し、キャッシュ・フロー重視の事業運営を推し進めて行きます。

（主力分野の生産体制整備）

液晶用基板ガラスについては、足元で得意先の稼働が上がっていく中、超大型や薄型基板ガラスへの需要シフトが想像以上に早まっております。当社では、このような変化に対応する設備の稼働など、生産体制の整備を進めております。

（有利子負債削減）

昨秋以降、当社を取り巻く事業環境は激しく変動しており、先行き予断を許さない状況が続いていますが、手元の流動性を確保しつつ、有利子負債の一段の削減に取り組んで行きます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,046	96,693
受取手形及び売掛金	84,825	47,166
たな卸資産	39,730	—
商品及び製品	—	25,585
仕掛品	—	1,348
原材料及び貯蔵品	—	15,317
繰延税金資産	10,011	6,248
その他	3,824	8,304
貸倒引当金	△579	△601
流動資産合計	238,858	200,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,350	97,637
減価償却累計額	△44,860	△46,486
建物及び構築物（純額）	44,489	51,151
機械装置及び運搬具	480,874	507,277
減価償却累計額	△240,330	△242,698
機械装置及び運搬具（純額）	240,544	264,578
土地	14,322	14,107
建設仮勘定	16,229	30,223
その他	16,894	16,431
減価償却累計額	△13,953	△13,632
その他（純額）	2,941	2,798
有形固定資産合計	318,527	362,859
無形固定資産		
投資その他の資産	863	934
投資有価証券	19,265	14,133
繰延税金資産	6,904	9,083
その他	4,080	1,720
貸倒引当金	△468	△380
投資その他の資産合計	29,781	24,557
固定資産合計	349,172	388,351
資産合計	588,030	588,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,070	30,035
短期借入金	67,654	64,894
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金	35,105	37,020
未払法人税等	29,629	1,348
その他の引当金	351	222
その他	10,794	12,118
流動負債合計	189,606	165,640
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	9,112	44,988
特別修繕引当金	17,611	23,132
その他の引当金	1,766	1,790
その他	2,148	118
固定負債合計	50,639	70,029
負債合計	240,245	235,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,516	34,358
利益剰余金	272,803	290,061
自己株式	△44	△196
株主資本合計	339,431	356,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,683	1,410
繰延ヘッジ損益	—	10
為替換算調整勘定	838	△8,757
評価・換算差額等合計	4,522	△7,335
少数株主持分	3,832	3,700
純資産合計	347,785	352,744
負債純資産合計	588,030	588,413

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	368,267	335,662
売上原価	241,576	234,571
売上総利益	126,690	101,090
販売費及び一般管理費	25,808	24,674
営業利益	100,882	76,416
営業外収益		
受取利息	384	365
受取配当金	875	1,188
その他	1,577	1,176
営業外収益合計	2,838	2,729
営業外費用		
支払利息	1,444	1,774
為替差損	—	3,761
たな卸資産廃棄損	1,684	—
固定資産除却損	1,479	3,108
休止固定資産減価償却費	—	2,060
その他	2,168	4,122
営業外費用合計	6,778	14,826
経常利益	96,942	64,319
特別利益		
前期損益修正益	724	634
投資有価証券売却益	368	—
投資有価証券清算益	2,065	—
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	3,157	640
特別損失		
固定資産除却損	1,766	3,386
固定資産売却損	—	15,902
減損損失	6,363	2,441
投資有価証券売却損	—	1,905
投資有価証券評価損	1,267	502
その他	228	259
特別損失合計	9,626	24,398
税金等調整前当期純利益	90,474	40,560
法人税、住民税及び事業税	38,210	15,492
法人税等調整額	1,668	3,268
法人税等合計	39,878	18,760
少数株主損失(△)	△72	△31
当期純利益	50,668	21,831

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		18,385		32,155
当期変動額				
新株の発行		13,770		—
当期変動額合計		13,770		—
当期末残高		32,155		32,155
資本剰余金				
前期末残高		20,129		34,516
当期変動額				
新株の発行		13,770		—
自己株式の処分		616		△158
当期変動額合計		14,386		△158
当期末残高		34,516		34,358
利益剰余金				
前期末残高		225,961		272,803
当期変動額				
剰余金の配当		△3,826		△4,974
当期純利益		50,668		21,831
中国会計基準による減少額		△0		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		401
当期変動額合計		46,842		17,258
当期末残高		272,803		290,061
自己株式				
前期末残高		△805		△44
当期変動額				
自己株式の取得		△226		△509
自己株式の処分		986		357
当期変動額合計		760		△151
当期末残高		△44		△196
株主資本合計				
前期末残高		263,671		339,431
当期変動額				
新株の発行		27,540		—
剰余金の配当		△3,826		△4,974
当期純利益		50,668		21,831
自己株式の取得		△226		△509
自己株式の処分		1,603		199
中国会計基準による減少額		△0		—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	75,759	16,947
当期末残高	339,431	356,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,969	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,286	△2,272
当期変動額合計	△3,286	△2,272
当期末残高	3,683	1,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,309	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	△9,596
当期変動額合計	△470	△9,596
当期末残高	838	△8,757
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,279	4,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,757	△11,857
当期変動額合計	△3,757	△11,857
当期末残高	4,522	△7,335
少数株主持分		
前期末残高	4,605	3,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△772	△131
当期変動額合計	△772	△131
当期末残高	3,832	3,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	276,555	347,785
当期変動額		
新株の発行	27,540	—
剰余金の配当	△3,826	△4,974
当期純利益	50,668	21,831
自己株式の取得	△226	△509
自己株式の処分	1,603	199
中国会計基準による減少額	△0	—
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,529	△11,989
当期変動額合計	71,229	4,958
当期末残高	347,785	352,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,474	40,560
減価償却費	38,843	46,134
固定資産除却損	1,811	3,009
固定資産売却損益(△は益)	—	15,896
減損損失	6,363	2,441
投資有価証券清算益	△2,065	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△368	1,905
投資有価証券評価損益(△は益)	1,267	502
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	2,741	5,520
受取利息及び受取配当金	△1,260	△1,553
支払利息	1,444	1,774
売上債権の増減額(△は増加)	△13,087	36,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	△141	△4,504
仕入債務の増減額(△は減少)	2,363	△12,879
その他	△859	2,999
小計	127,527	138,195
利息及び配当金の受取額	1,190	1,573
利息の支払額	△1,475	△1,689
法人税等の支払額	△24,813	△48,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,429	89,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△128	△124
投資有価証券の取得による支出	△5,535	△3,759
投資有価証券の売却による収入	500	2,683
投資有価証券清算による収入	3,870	—
固定資産の取得による支出	△90,808	△129,659
固定資産の売却による収入	7	8,833
関係会社の減資による収入	217	—
関係会社清算配当による収入	—	43
貸付金の純減少額	12	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,930	△121,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,461	△2,289
長期借入れによる収入	7,818	38,215
長期借入金の返済による支出	△4,791	△2,543
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	27,540	—
少数株主からの払込みによる収入	193	—
自己株式の取得による支出	△226	△509
自己株式の売却による収入	1,603	199
配当金の支払額	△3,824	△4,972
少数株主への配当金の支払額	△222	△646
その他	△105	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,524	27,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△368	△1,759
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,654	△6,422
現金及び現金同等物の期首残高	85,391	101,046
現金及び現金同等物の期末残高	101,046	94,623

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結の範囲に関する事項	<p>・連結子会社：23社 主要会社名： ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子（韓国）株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社 当期において関連会社であった滋賀日万株式会社の株式を追加取得し子会社としたため連結の範囲に加えています。</p>	<p>・連結子会社：22社 主要会社名： ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、 福建電気硝子有限公司、 日本電気硝子（韓国）株式会社、 台湾電気硝子股イ分有限公司、 坡州電気硝子株式会社 平成20年4月、日本硝子建材株式会社がエヌイージー建材株式会社を吸収合併し、電気硝子建材株式会社となりました。 これにより当連結会計年度において連結子会社数が1社減少しています。</p>
会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 主として移動平均法による低価法を採用しています。 ・その他 主として移動平均法による原価法を採用しています。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。 	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益は1,682百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ656百万円減少しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益は2,304百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,332百万円減少しています。</p>
	—————	<p>リース取引に関する会計基準</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。</p>
		<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更しています。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、営業利益は2,426百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,709百万円減少しています。</p>
表示方法の変更		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に掲記していた「たな卸資産」は、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ23,075百万円、2,086百万円、14,568百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度1,035百万円)は、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「休止固定資産減価償却費」(前連結会計年度110百万円)は、当連結会計年度より営業外費用に区分掲記しています。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,289	210,032	2,946	368,267	—	368,267
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154,852	11,686	50	166,589	(166,589)	—
計	310,141	221,718	2,996	534,856	(166,589)	368,267
営業費用	213,672	217,461	2,804	433,938	(166,554)	267,384
営業利益	96,468	4,256	192	100,917	(34)	100,882
II. 資産	439,880	144,339	1,901	586,121	1,909	588,030

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	128,885	203,727	3,049	335,662	—	335,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	148,206	11,013	46	159,267	(159,267)	—
計	277,091	214,741	3,096	494,929	(159,267)	335,662
営業費用	207,793	211,367	2,945	422,106	(162,860)	259,246
営業利益	69,297	3,374	150	72,822	3,593	76,416
II. 資産	456,092	101,465	1,427	558,985	29,428	588,413

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 …………… 米国

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等で、その合計はそれぞれ当連結会計年度63,516百万円、前連結会計年度63,986百万円です。

5. 会計処理基準の変更等

(当連結会計年度)

20～22ページ 4. 連結財務諸表の（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更の会計処理基準に関する事項に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて営業費用が1,682百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「アジア」のセグメントにおいて営業費用が2,304百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

また、リース取引に関する会計基準を適用しています。この変更による「日本」のセグメントにおける影響は軽微です。

さらに、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて営業費用が2,426百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

③海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	231,644	19,718	251,363
連結売上高			368,267
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	62.9	5.4	68.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	213,834	18,459	232,293
連結売上高			335,662
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	63.7	5.5	69.2

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾
 (2) その他の地域 …………… 米国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産	691円27銭	701円62銭
1株当たり当期純利益	105円29銭	43円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	50,668	21,831
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	50,668	21,831
普通株式の期中平均株式数 (株)	481,225,767	497,455,836

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,706	73,698
受取手形	3,555	1,587
売掛金	80,942	46,859
商品及び製品	9,605	17,485
半製品	7,840	—
原材料	2,665	—
仕掛品	1,682	2,859
貯蔵品	8,244	—
原材料及び貯蔵品	—	10,882
未収入金	3,357	—
前渡金	16	15
繰延税金資産	7,975	5,422
その他	2,304	8,727
貸倒引当金	△101	△62
流動資産合計	199,795	167,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,711	65,937
減価償却累計額	△28,144	△29,503
建物(純額)	29,567	36,433
構築物	11,385	12,405
減価償却累計額	△7,901	△8,303
構築物(純額)	3,484	4,101
機械及び装置	356,733	409,597
減価償却累計額	△164,936	△180,060
機械及び装置(純額)	191,796	229,537
車両運搬具	1,149	1,719
減価償却累計額	△731	△1,110
車両運搬具(純額)	417	608
工具、器具及び備品	13,187	12,487
減価償却累計額	△11,361	△10,889
工具、器具及び備品(純額)	1,826	1,598
土地	8,999	8,998
リース資産	—	45
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	40
建設仮勘定	15,021	27,858
有形固定資産合計	251,112	309,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	82	82
施設利用権	60	318
ソフトウェア	160	219
無形固定資産合計	303	620
投資その他の資産		
投資有価証券	16,838	11,958
関係会社株式	23,223	22,803
関係会社出資金	6,402	4,188
長期貸付金	14	9
従業員に対する長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	11,048	8,819
破産更生債権等	183	99
長期前払費用	772	690
繰延税金資産	4,584	7,251
その他	1,994	399
貸倒引当金	△194	△100
投資その他の資産合計	64,875	56,125
固定資産合計	316,291	365,923
資産合計	516,086	533,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,104	28,996
短期借入金	63,746	61,531
1年内返済予定の長期借入金	1,893	1,024
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	—	10
未払金	32,667	35,016
未払費用	7,274	9,053
未払法人税等	27,600	79
前受金	59	27
預り金	4,290	3,903
製品補償損失引当金	201	85
役員賞与引当金	129	113
その他	0	41
流動負債合計	179,966	159,883
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,214	38,405
リース債務	—	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	2,131	—
退職給付引当金	77	78
役員退職慰労引当金	307	307
特別修繕引当金	17,611	23,132
固定負債合計	41,342	61,956
負債合計	221,309	221,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金	33,885	33,885
その他資本剰余金	630	472
資本剰余金合計	34,516	34,358
利益剰余金		
利益準備金	2,988	2,988
その他利益剰余金		
別途積立金	155,770	205,770
繰越利益剰余金	65,707	35,061
利益剰余金合計	224,466	243,819
自己株式	△44	△196
株主資本合計	291,093	310,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,683	1,410
繰延ヘッジ損益	—	10
評価・換算差額等合計	3,683	1,421
純資産合計	294,776	311,558
負債純資産合計	516,086	533,398

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	303,616	271,571
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,540	9,605
当期製品製造原価	188,780	184,403
当期商品仕入高	5,021	5,233
他勘定振替高	881	567
合計	203,461	198,675
商品及び製品期末たな卸高	9,605	9,607
売上原価合計	193,856	189,067
売上総利益	109,760	82,503
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,219	—
運賃	—	4,615
役員報酬	300	324
給料手当及び賞与	2,055	1,837
減価償却費	55	94
技術研究費	3,941	3,926
構内作業費	677	—
業務委託費	—	689
貸倒引当金繰入額	27	56
役員賞与引当金繰入額	129	113
その他	4,761	4,297
販売費及び一般管理費合計	17,168	15,954
営業利益	92,592	66,548
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,632	—
受取配当金	—	3,677
受取技術料	1,861	1,589
その他	1,721	1,696
営業外収益合計	8,215	6,963
営業外費用		
支払利息	777	1,107
社債利息	380	197
たな卸資産廃棄損	1,653	1,015
固定資産除却損	1,430	2,728
休止固定資産減価償却費	—	1,933
その他	2,824	3,470
営業外費用合計	7,066	10,453
経常利益	93,740	63,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	337	556
投資有価証券売却益	368	—
投資有価証券清算益	2,065	—
特別利益合計	2,771	556
特別損失		
固定資産除却損	1,405	3,386
固定資産売却損	—	15,902
減損損失	1,770	575
投資有価証券売却損	—	1,905
投資有価証券評価損	1,267	502
関係会社株式評価損	280	168
関係会社出資金評価損	2,607	2,213
特別損失合計	7,332	24,655
税引前当期純利益	89,179	38,960
法人税、住民税及び事業税	34,808	13,272
法人税等調整額	1,290	1,359
法人税等合計	36,098	14,631
当期純利益	53,081	24,328

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,385	32,155
当期変動額		
新株の発行	13,770	—
当期変動額合計	13,770	—
当期末残高	32,155	32,155
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,115	33,885
当期変動額		
新株の発行	13,770	—
当期変動額合計	13,770	—
当期末残高	33,885	33,885
その他資本剰余金		
前期末残高	14	630
当期変動額		
自己株式の処分	616	△158
当期変動額合計	616	△158
当期末残高	630	472
資本剰余金合計		
前期末残高	20,129	34,516
当期変動額		
新株の発行	13,770	—
自己株式の処分	616	△158
当期変動額合計	14,386	△158
当期末残高	34,516	34,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,988	2,988
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,988	2,988
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	125,770	155,770
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	50,000
当期変動額合計	30,000	50,000
当期末残高	155,770	205,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,453	65,707
当期変動額		
剰余金の配当	△3,826	△4,974
別途積立金の積立	△30,000	△50,000
当期純利益	53,081	24,328
当期変動額合計	19,254	△30,646
当期末残高	65,707	35,061
利益剰余金合計		
前期末残高	175,211	224,466
当期変動額		
剰余金の配当	△3,826	△4,974
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	53,081	24,328
当期変動額合計	49,254	19,353
当期末残高	224,466	243,819
自己株式		
前期末残高	△805	△44
当期変動額		
自己株式の取得	△226	△509
自己株式の処分	986	357
当期変動額合計	760	△151
当期末残高	△44	△196
株主資本合計		
前期末残高	212,921	291,093
当期変動額		
新株の発行	27,540	—
剰余金の配当	△3,826	△4,974
当期純利益	53,081	24,328
自己株式の取得	△226	△509
自己株式の処分	1,603	199
当期変動額合計	78,171	19,043
当期末残高	291,093	310,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,969	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△2,272
当期変動額合計	△3,286	△2,272
当期末残高	3,683	1,410
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	—	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,969	3,683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△2,261
当期変動額合計	△3,286	△2,261
当期末残高	3,683	1,421
純資産合計		
前期末残高	219,891	294,776
当期変動額		
新株の発行	27,540	—
剰余金の配当	△3,826	△4,974
当期純利益	53,081	24,328
自己株式の取得	△226	△509
自己株式の処分	1,603	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,286	△2,261
当期変動額合計	74,885	16,782
当期末残高	294,776	311,558

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成21年6月26日付）

本日別途開示する資料のとおりです。

以 上